

随意契約(物品役務等)に係る情報の公表(令和4年8月契約分)

物品役務等の名称及び数量	契約責任者の氏名及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規程及び理由	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
「令和3事業年度財務諸表公告」の官報掲載	契約責任者 志村 幸久 東京都練馬区上石神井4-8-23	R4.8.19	東京官書普及株式会社 東京都千代田区神田錦町1-2	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条第1号 官報の公告掲載料金は国立印刷局により定められており、競争の余地がないため。	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	1,139,806	-	0				
テレワーク・システムの継続契約(令和4年度)	契約責任者 志村 幸久 東京都練馬区上石神井4-8-23	R4.8.23	株式会社ソリトンステムズ 東京都新宿区新宿2-4-3	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条第1号 新型コロナウイルスの役職員の感染リスクを減らすため、令和2年4月より急速暫定的なテレワーク・システムを導入しているところ、初期導入費用およびシステムの安定的な供給確保に鑑み、令和4年度下半期も引き続き当該システムを契約することとした。	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	1,320,000	-	0				
「社会・経済の構造変化が進む中での企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究(企業基幹パネル調査)」の実施に係るデータ作成等業務委託	契約責任者 志村 幸久 東京都練馬区上石神井4-8-23	R4.8.26	株式会社帝国データバンク 東京都港区南青山2-5-20	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条第1号 本件は、2020年6月、10月、2021年2月、6月、10月、2022年2月に実施した「新型コロナウイルスの感染拡大等が企業に及ぼす影響に関する調査」(第1～6回調査)の続編として実施する調査である。これまで実施した6回の調査に回答した企業を含むモニター調査対象企業計11,603社(常用労働者300人以下)をパネル化することができ、併せて財務データを保有する全国の常用労働者301人以上の企業5,000社のデータをパネル化し、上記モニター調査対象企業と接続できる状態で管理するとともに郵送調査を実施することができるのは株式会社帝国データバンクのみであるため、同社と随意契約を締結することとした。	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	25,628,455	-	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。